

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

連携・協力協議会

【プロジェクト名】 教員養成研修改革協議会

1 プロジェクトの目的・概要

教員の資質向上は生涯にわたる教員の成長の観点から考えるべきものであり、養成段階、初任期、中堅期、ベテラン期に至る各ステージを通して資質向上に向けた取り組みを行わなければならない。本プロジェクトの目的は、佐賀大学と佐賀県教育委員会との連携・協力のもと、教員養成のあり方及び教員としての資質の向上を図るための施策について、具体的に協議することにある。

協議に当たっては、本協議会の代替として「佐賀県教員研修計画検討委員会」において、教員に求められる資質や技能の質的な向上を図る施策の検討を行う。教員免許制度廃止後の動向をふまえ、佐賀大学と佐賀県教育委員会とで協議を進める。

2 令和4年度の実施状況**(成果)**

佐賀県教員研修計画検討委員会に佐賀大学より教育学部から中西雪夫、学校教育学研究科から平田淳が委員として出席し、本協議会が検討課題としている教員養成研修改革を進めるための事項について検討を行った。

下記の通り、同委員会において、今年度実施中の教員研修に関する検証を行うとともに、次年度教員研修計画について大学と県教育委員会それぞれの立場から意見を交換し、課題の所在とその改善に向けた検討を重ねることができた。

○第1回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和4年10月5日(水)9:30~10:50 (佐賀県庁正庁)

- (1) 令和3年度及び令和4年度の研修実施状況について
- (2) 「令和5年度佐賀県教員研修計画」の策定方針(案)について
- (3) 経験年数別研修について 等

○第2回佐賀県教員研修計画検討委員会

令和4年11月24日(木)13:30~15:30 (グランデはがくれ)

- (1) 令和5年度の研修実施の見直しについて
- (2) 「令和5年度佐賀県教員研修計画」の策定について
- (3) 経験年数別研修について 等

(課題)

- ① 教員研修による負担を軽減するための研修の効率化、実質化。
- ② 「令和の日本型学校教育」を担う新たな教師の学びの姿を反映させた教員研修計画の策定。
- ③ 「佐賀県公立学校の校長及び教員としての資質の向上に関する指標」の見直しに伴う変更後の指標を踏まえた教員研修計画の策定。

3 今後の予定等

令和5年度佐賀県教員研修計画に基づき、事務局会議及び関係課等において準備を進める。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

【プロジェクト名】 学校支援活動（旧 教育ボランティア活動）

1 プロジェクトの目的・概要

佐賀大学教育学部と佐賀県教育委員会は、教員養成などを柱とした連携・協力協定の一環として、平成17年度から「教育ボランティア活動」を開始し、今年度18年目を迎えた。今年度より活動内容はそのままに、事業名を「学校支援活動」と改めた。受け入れ経験校からは継続して希望提出があり、学生のみならず児童生徒、教職員にとっても貴重な機会となっている。派遣校や派遣学生、児童生徒へのアンケート結果からも、本事業が高い評価を得ていることがうかがえ、今後も継続していくことが有意義であると思われる。

当事業の主な目的は、以下の2点である。

- 教員志望の学生が、県内の公立小・中学校、義務教育学校、特別支援学校において、授業の補助や放課後の学習相談、学校行事の補助、部活動の支援、休み時間の遊びの相手など、様々な教育活動の支援をする。
- 教育現場における支援活動を通して、子どもとのコミュニケーションの取り方等についての基本的事項を身に付けることで、教職への資質や意欲を高める。

2 令和4年度の実施状況

令和4年度は、感染症予防対策を行ったうえでコロナ禍前と同様に行うこととし、当初、学生の派遣を希望する学校35校（38プラン）のすべてに205名の学生を振り分けて派遣する予定で、派遣校と派遣学生とで連絡を取り合いながら準備を進めた。

一部、台風等の影響で急遽派遣を中止した学校があったが、最終的には32校に185名の学生を派遣することができた。令和2年度には全面中止とした事業だが、活動規模はコロナ禍前の水準に戻りつつある。

令和4年度の実施状況

	小学校		中学校		特別支援学校		合計	
	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望	派遣実績	派遣希望
学校数	23	23	7	10	2	2	32	35
派遣件数	23	23	8	11	4	4	35	38
派遣人数	123	125	45	61	17	19	185	205

※義務教育学校は前期課程への派遣を小学校、後期課程への派遣を中学校に入れています。

(成果)

- ・現場での経験により、多くの学生に教職への意欲の高まりが見られた。また、大学での学業に打ち込む姿勢にも変化が見られ、教職を目指す学生としての自覚も深まった。
- ・学校現場の多忙化が言われる中、学習や学校行事の補助などの様々な場面で、学生たちが学校や子どもたちの役に立つことができた。

- ・学校支援活動を通して学校現場との繋がりが出来たことで、活動期間後に学習発表会や運動会等の学校行事の支援に関わることができた学生もいた。
- ・事業名称を「学校支援活動」に改めたことで、学生がより主体的に活動に参加する様子を見ることができた。

(アンケートより抜粋)

【派遣学生】

- ・生徒目線では気付けなかった、教師としての目線を学ぶことができました。先生方の、指示をするばかりではなく生徒同士が声を掛け合っている様子を見守る姿や、様々な視点から生徒みんなを褒める姿が、自分には足りないところだと感じ勉強になりました。(小学校)
- ・先生方の子どもたちへの観察力のすごさに本当に驚きました。子どもたちをよく見て、寄り添うことで発せられる誉め言葉によって子どもたちがやる気になっていく様子を見て感動し、自分もこんな先生になりたいと思いました。(小学校)
- ・実際に授業中立ち回ったりする生徒を見て衝撃を受けた。大学での講義と実践がつながった感覚を持った。(小学校)
- ・学習を支援する立場でありながらも、子どもたちのやったぞ！という喜びに満ち溢れたきらきらした笑顔を見ることができ、達成感と教えることの楽しさを感じました。(中学校)
- ・障害のある子どもとどう接すればよいのかわからず最初は戸惑ったが、日を重ねるごとにだんだんと生徒と打ち解けることができた。様々な生徒と関わる中で自分自身の視野が広がり、この子たちをもっと知りたい、理解したいという気持ちが生まれた。特別支援学校の免許を取得するか迷っていたが、取りたいという気持ちが強くなった。(特別支援学校)

【派遣校の先生】

- ・6名の学生が1～6学年を各々担当し、1週間、学年・学級に応じて、給食の準備の手伝い、プリントの採点、提出物の確認、授業中の学習支援など、様々な活動を手伝っていただきました。学校行事にむけた指導・準備等の大変さを肌で感じたようですし、小学校におけるGIGAスクール構想の現状を知る機会になったのではないかと思います。
- ・本校では、今回初めて学校支援活動に申し込みました。教員希望ということもあり、非常に真面目に活動される様子を拝見し、次年度以降も是非お願いしたいと思います。
- ・積極的に子供たちと関わりを持ったり、支援活動を行ったりする姿が見られました。運動会シーズンに支援活動に来てくれたことで、運動会準備や小道具作り等でとても助かりました。小規模校であるため、職員数も少ない現状があり、若い力は頼もしかったです。また来年も是非学生の皆さんに支援していただきたいです。
- ・事前の打合せでは、活動内容について分からないことを質問し、積極性が感じられた。活動中も、「何か手伝うことはありませんか。」と、自ら主体的に関わろうと努めていて、本校職員も随分と助けられた。子供たちにもすぐに溶け込み、楽しく話をしたり優しく支援をしたりすることができていた。
- ・課題意識をもって活動していた。実際の生徒の様子や支援と、大学で学んだことを結び付けながら活動し、不明な点はすぐに質問した。こちらの動きと生徒たちの動きを見て、適宜必要なところに支援に入る姿があった。
- ・今回、初めて学習指導をしていただきましたが、教育実習前の2年生に学習指導を経験させる意義は大変貴重だと思いました。

【児童生徒】

- ・たくさん遊んでくれてうれしかった。
- ・隣で丁寧に教えてもらったので、学習の時間安心だったし、勉強がよくわかりました。
- ・プリントでわからないところがあると、ゆっくりといねいに教えてくださいました。
- ・ダンスの練習の時に、優しく教えてくれてうれしかったです。
- ・一緒にいてくれて、優しく声かけをしてくれて、ほっとできた。
- ・一緒に作業ができて楽しかった。
- ・一週間だけだったので、あっという間だった。もっといてくれたらうれしい。

(課題)

- ・今年度はほとんどの学校で予定通り活動を実施することができたが、一部の学校で中止や学生の体調不良により活動に参加できない状況があった。活動に参加できなかった学生には代替措置（レポートの提出）を行ったが、予定通りに実施をすることが難しくなった場合、時期を移動したり活動内容を見直したりして、計画した分についてはできるだけ実施する方法で検討ができればと思う。
- ・今年度も学生の自宅や現住所の近くの学校に派遣するようできるだけ配慮をしたが、学生によっては、交通の便が不便なため派遣校近くに宿泊したり、タクシーを使ったりして活動に参加した学生もいた。来年度も学生の配属先を決める際には、さらに工夫をする必要がある。

3 今後の予定

○令和5年度は、令和4年度とほぼ同様のスケジュールで学校支援活動を実施する予定である。

時 期	概 要
4月下旬	・ 県教育委員会から市町教育委員会への文書発送（派遣希望調査）
5月中旬	・ 市町教育委員会から県教育委員会への派遣希望提出
5月中旬	・ 県教育委員会から大学への希望一覧表の提出
6月上旬	・ 大学及び県教育委員会による事前説明会
—	・ 大学における派遣についての調整
7月上旬	・ 大学から県教育委員会への派遣決定一覧表の提出
7月上旬	・ 県教育委員会から市町教委へ派遣決定文書発送
8月上旬	・ 派遣開始

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員養成専門部会

【プロジェクト名】 「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し

1 プロジェクトの目的・概要

「教職実践演習」は教職課程修了時に、教員として必要な基礎的資質の形成について評価・確認するための授業科目である。教職課程履修の全学生を対象として、平成25年度後学期から必修科目として開講している。教職課程履修学生の教員としての基礎的資質形成の到達度について明らかにするとともに、その結果を大学における教員養成のカリキュラム全体の見直しへフィードバックすることによって、全学的な教員養成の水準の向上や、地域の学校教育の質的向上に貢献することも目指している。

また、「教職実践演習」では佐賀県教育委員会から指導者の派遣を得るとともに、佐賀市内中学校においても実務演習を実施している。これらの点で、地域のなかで地域とともに教員を養成する具体的な取り組みとなっているので、「教員の養成・採用・研修の一体化」に向けた1つのステップとなることも企図している。

2 令和4年度の実施状況**(成果)**

○教員養成専門部会における打合せ（事業名：「教職実践演習」の実施と教員養成カリキュラムの見直し）

日時：令和4年6月28日（火）9：00～10：30

場所：佐賀県庁（本庁舎）旧自治会館1階 2号会議室

協議事項：

1. 教職実践演習のコアカリキュラムと佐賀大学「教職実践演習」の演習内容について
2. 学生時代に身につけさせたい教員としての資質・能力についての意見交換 等

○教職実践演習の実施 令和4年10月5日（水）～令和5年2月1日（水）9：50～10：20

○指導主事による指導

Covid-19感染拡大以前は県教委指導主事の先生から対面で指導助言をいただいていた（各クラス2回ずつ）が、感染防止のため「学級経営」「いじめ問題について」「特別な支援を要する子どもについて」の3つの演習に関する解説資料を作成して頂き、動画にしてオンデマンドで配信した。3つの資料には、新採教員が直面しやすい課題とその対策を盛り込んで頂くなど、教職の実務を目前に控えた学生諸氏への貴重なご支援を頂いた。また、いじめ防止対策推進法に基づいた児童生徒への適切な対応の重要性について、分かりやすく解説を頂いた。

提出された小レポートでも、指導主事の先生方による丁寧な解説資料によって、教職に向けた具体的な課題の意識化が受講生に図られていることが確かめられた。

(課題)

○新採で退職するなど、教職に適応できない教員について

○ICT活用能力について

3 今後の予定等

1月下旬：教職実践演習担当者および受講学生へのアンケート調査実施

2月1日（水）：教職実践演習の本年度最終回

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】 中堅教諭等資質向上研修等研修機会の多様化

1. プロジェクトの目的・概要

本事業は、平成17年1月に締結された佐賀県教育委員会との「連携・協力協定書」に基づく事業である。中堅教諭等資質向上研修は、教育公務員特例法改正（平成14年6月）により制度化された教職歴10年の教諭等を対象に行われる研修である（平成29年4月の法改正により名称変更）。この研修は、中堅教諭等としての職務を遂行する上で必要とされる学習指導や生徒指導等に対する指導力の向上、加えて教育公務員としての資質向上等を目的として実施するものである。

佐賀大学教育学部は、喫緊の教育課題への対応、最新の専門的知識や指導方法の獲得などの教育における多様なニーズに応えるため、又、中堅教諭等に向けた「より高度で多様な現職研修」の実現を図ることを目的として、大学及び附属学校を活用した様々な講座を開設している。

2. 令和4年度の実施状況

令和4年度開講講座は表1の通り、全11講座（U1～U11）を実施。

表1 令和4年度「中堅教員等資質向上研修」の講座一覧

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時／場所
U1	進路指導, キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/13 (金) 13:30～16:30 佐賀大学
U2	道徳	小・中	足立 佳菜	道徳教育と学級経営	6/13 (月) 13:00～16:10 佐賀大学
U3	英語	中・高	林 裕子	英語ディベートの指導と実践	7/29 (金) 13:30～16:30 佐賀大学
U4	特別支援教育	幼・小・中・特支・養護教諭等	松山 郁夫	自閉スペクトラム症の理解と支援	7/29 (金) 13:30～16:30 佐賀大学
U5	特別支援教育	幼・小・中・特支・養護教諭等	小松原 修	発達障害等の気になる児童生徒への対応	8/2 (火) 13:00～16:30 佐賀大学
U6	体育・保健教育	小・中・特支等	山津 幸司	体育授業や運動部活動指導に活かす体育心理学の視点	8/4 (木) 13:00～16:30 佐賀大学
U7	図画工作	小・特支	和田 学	小学校図画工作科の低～中学年の工作教材の知識・技能の学びのつながりについて	8/20 (土) 13:30～16:00 佐賀大学

U 8	書道	高	正實 直美	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/24 (水) 13:30~16:00 佐賀大学
U 9	全教科	全校種	附属小	授業力向上研修会	7/21 (木) 附属小学校
U10	全教科	全校種	附属小	公開教育研究発表会	11/1 (火) 11/2 (水) 附属小学校
U11	全教科	全校種	附属中	公開教育研究発表会	11/2 (水) 附属中学校

講座番号U1～U8の参加者は表2の通り、延べ人数合計60名（昨年度は延べ人数35名）。

表2 講座別参加者数（アンケート回収数より、以下同様）

講座	U1	U2	U3	U4	U5	U6	U7	U8	計
参加人数	10	7	3	9	23	3	3	2	60

講座番号U1～U8の校種別参加者は、表3の通り。

表3 校種別参加者数

校種	幼稚園	小学校	中学校	高等学校	盲学校	ろう学校	特別支援学校	無記入
人数	1	20	13	18			7	1

講座番号U9の附属小学校による「授業力向上研修会」は、「授業力向上フェスタ」と称して、「小中連携による学力向上推進地域指定校」と「中堅教諭等資質向上研修」の教員（参観者214名中中堅教諭研修14名）を対象として、参観人数を制限しながら対面による授業公開、授業研究会がなされた。対面による実施により多くの参観者を得たことで、実践研究成果の地域への還元へつながったと考えられる。

講座番号U10の附属小学校における「公開授業研究会」は対面による公開授業と授業研究会を実施。参観人数の制限は設けていたが、11月1日178名（内中堅教諭研修6名）、11月2日55名（内中堅教諭研修1名）の参観があった。

講座番号U11の附属中学校における「公開授業研究会」は当初計画では対面実施であったが、直前にオンライン実施に変更して開催となった。申し込み総数201名（アンケート回収102、内授業参観95名）。参観教科の内訳は、国語18、理科17、数学26、音楽14、社会20、総合的な学習の時間49名）。急な実施形態の変更にも拘わらず、前年度のオンライン開催による実績の蓄積が活かされ、教室を俯瞰する位置からの撮影と児童生徒の取り組みを捉える移動しながらの撮影を組み合わせるなど、工夫に富む意欲的な公開授業となった。授業研究会もオンライン方式で行われ、活発な意見交換が展開されていた。

3. アンケートから見えること

「今後どのような講座を大学で開講すべきか」との問いに対しては、「特別支援教育」39（アンケート複数回答、以下同様、選択項目は19項目、複数回答可）、「子ども理解に関すること」29、「教材内容」30、「教材開発法」24、「教育相談」23、「学習評価法」21、その他「学級・学年経営」19、「学習指導法や授業設計」

17,「保護者や地域とのコミュニケーションに関すること」13,「学校評価」10,「教員間のコミュニケーションに関すること」10, などとなり, 多様な側面からの講座開設が望まれていることをうかがわせる。特に以前からの特別支援教育への関心の高さ, それと関連すると考えられる「子ども理解に関すること」への関心など, 現在の学校現場での課題が反映されていると考えられる。また自由記述欄には, 講座の受講生間でのディスカッションによる児童や学校の実態共有や情報交換の時間を求める声が多かったのが印象的である。

4. 今後について

昨年度のアンケートに多数見られた「講座の選択の幅を増やしてほしい」という声への対応として, 今年度新たな分野或いは視点での講座開講がなされ, 受講生の希望に沿った実施へ改善が進んだと考えている。今後も引き続き, アンケートからも読み取れる多様な要望を踏まえ, 教育学部及び学校教育学研究科教員の協力を得ながら, 教育の現場での取り組むべき課題の多様化に呼応した現職中堅教諭の学習指導及び生徒指導の指導力向上のための研修機能の役割を果たしていけるよう, 内容等の検討を行っている

下記の表4は, 令和5年度開講講座の予定一覧。

講座番号	教科等	対象校種	講師名	講座名	開催日時/場所
U1	進路指導、キャリア教育	中・高	林 裕子 竜田 徹	高大接続教育について～教員養成分野を中心に～	5/12 (金) 14:00～ 17:00 佐賀大学
U2	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	松山 郁夫	自閉スペクトラム症の理解と支援	7/28 (金) 13:00～16:30 佐賀大学
U3	国語	小	達富 洋二	ここからはじまる小学校の国語の授業づくり	8/ 3 (木) 9:00～12:00 佐賀大学
U4	体育、 保健体育	小・中・ 特支等	山津 幸司	体育授業や運動部活動指導に活かす 体育心理学の視点	8/ 3 (木) 13:00～16:00 佐賀大学
U5	国語	中	達富 洋二	ここからはじまる中学校の国語の授業づくり	8/ 3 (木) 13:30～16:30 佐賀大学
U6	英語	中・高	林 裕子	英語ディベートの指導と実践	8/ 4 (金) 13:30～16:30 佐賀大学
U7	STEAM 教育	小	米田 重和 後藤 大二郎	小学校の STEAM 教育授業デザイン講座	8/ 8 (火) 9:00～16:00 佐賀大学
U8	特別支援教育	幼・小・ 中・特支・ 養護教諭等	小松原 修	特別な教育的支援を必要とする児童 生徒への対応について	8/ 8 (火) 13:00～16:30 佐賀大学
U9	書道	高	正寶 直美	高等学校書道教育に生かす技能と鑑賞力向上のために	8/21 (月) 9:00～16:00 佐賀大学
U10	全教科	全校種	附属小	附属小学校教育研究発表会 ※詳細は, 附属小HPにて随時ご確認ください。	7/24 (月) 7/25 (火) 附属小学校
U11	国語、数学、 理科、社会、 英語、音楽、 美術、保体、 技術、家庭、 総合	全校種	附属中	附属中学校教育研究発表会 ※詳細は, 附属中HPにて随時ご確認ください。	11/ 2 (木) 附属中学校

【プロジェクト名】 理科指導力向上研修プログラム

1 プロジェクトの目的・概要

児童・生徒の理科嫌い・理科離れが問題とされる中で、指導する教員の実験の経験不足を補い、理科指導に対する苦手意識、安全性への不安感を低減させるため、教育センター職員と教育学部の理科関係教員が現職教員向けの研修を行ってきた。当初、理科学習における観察・実験を安全に行うための基礎的かつ基本的な事項について理解を深め、知識・技能を習得することを目的としていた。対象者は、小学校教員、中学校理科教員、特別支援中学部理科教員、高等学校理科教員、特別支援学校高等部理科教員まで幅広く設定していた。

2020（令和2）年度、この研修を、中学校・高校の初任者・採用2年目教諭を対象とした「中・高新任理科担当教諭研修」に変更した。中学校・高等学校の理科教員は、専門性が高いとはいえ、不慮の事故が起こることは十分に考えられること、理科の学習が身近な生活の中に生かされているという実感を得ることが十分できていないことが、生徒の理科嫌い・理科離れが問題とされる背景にあることに焦点化したことが理由である。

さらに、佐賀県教育庁学校教育課の「外部人材を活用した小学校における科学教室」にも佐賀大学教育学部ほか理工学部の教員が協力している。ここでは、大学教員が県内小学校に講師として出向いて、小学生に出前授業をしつつ現場教員にも指導・助言を行っている。

2 2022（令和4）年度の状況について

新型コロナウイルス感染症の流行は、2022（令和4）年度前半期も続いたが、感染症防止対策を万全にすることで開催できた。

「中・高新任理科教諭研修」については、4月18日に佐賀大学にて事前打合わせを行い、5月17日に教育センターで、1科目75分間（15分間拡大）、物理・生物・地学・化学の順で開催した。受講者は13名であった。1科目あたりの研修時間が拡大したおかげで、やや余裕を持って実験に取り組むことができた。受講者の関心は高く、受講者自身が積極的に取り組む姿勢が見られた。また、研修に対する評価も高かった（6段階の平均5.5）。以下、受講者の感想の一部を挙げる。

- ・様々な実験、観察方法や安全確保を知ることができた。
- ・安全を気にして授業に取り組んできたつもりだったが、学ぶことが多く、まだまだであると実感した。
- ・安全にはもっと配慮していきたい。
- ・普段ではリスクが大きくてできない実験を直接体験できてとても勉強になった。
- ・実際に生徒に実験をさせるべきだと感じた。

一方、「外部人材を活用した小学校における科学教室」については、県内複数の小学校で予定通り開催した。今年度、学部の教員が赴いた小学校は27校、派遣時間は87時間であった。

3 2023（令和5）年度の実施について

「中・高新任理科担当教諭研修」については、2023（令和5）年度は、現時点で日時は未定ではあるが、教育学部の理科関係教員5名（物理、化学、生物各1名、地学2名）が協力し、令和5年度に新規採用された中学校・高等学校の理科教諭を対象者として開催予定である。また、「外部人材を活用した小学校における科学教室」も継続して協力予定である。

今年度から廃止となった「中・高理科観察，実験生物講座及び地学講座」については、その発展型としての希望型研修への協力を模索中である。

<中・高新任理科担当教諭研修の様子>



アジの解剖実験（生物）



火山灰に含まれる鉱物の観察（地学）



屋上での噴火実験（地学）



まず、落ち着いて・・・（化学）

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

1 プロジェクトの目的・概要

本事業は2018年度（平成30年度）より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育においては、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う子どもは増え続け、それを担当する教員（特別支援教育担当教員）も増加している。そこで、本事業では、この特別支援教育担当教員の力量、つまり特別支援教育の専門性を向上させることを目指し、研修を行う。

この研修プログラムによって、多くの特別支援教育担当教員の専門性が向上し、「チーム学校」等に示されるような開かれた学校において、地域の学校全体の特別支援教育の質が高まることが期待できる。

2 令和4年度の実施状況

今年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

今年度は8月の演習をもって終了した。

3 2023年度（令和5年度）の実施計画

「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業—②

1 プロジェクトの目的・概要

本事業②は令和元年度から「気になる子供や保護者の理解と援助プログラム」として実施している。平成30年度まで実施していた「養護教諭等教育相談力向上研修プログラム」の対象を拡大した事業である。

講義と事例検討会から構成され、実施時間は1回2時間を基本としている。前半が教育場面でも広く援用されている家族療法のいくつかのキーワードについて理解を深める講義で、後半が家族療法に依拠した事例検討である。例年検討してきた事例は、機能不全家族のケースや、精神疾患へのケアが必要な事例、発達障害への配慮が求められる事例など、保護者との連携も含め幅広い。

しかし一昨年度からは、新型コロナウイルス感染拡大防止とICT活用推進の観点から、講義動画や模擬クライアントとのカウンセリング場面のデモンストレーション動画を作成し、動画共有サービスを用いて配信するという方法を採用している。これらの動画は教員研修等で利用できるように設定されている。

2 令和4年度の実施状況

今年度、カウンセリングのデモンストレーション動画を新たに6本作成した。

中学生の息子の不登校とゲームへの没頭に悩む母親とのカウンセリング場面を設定した。経験豊富な公認心理師に母親役を依頼してリアリティをもたせた。デモンストレーション動画を作成し、カウンセリングの途中で適宜解説をはさんだ。

これらの動画は、児童生徒と家族を切り離さずにまとまりをもって支援する家族療法の視点から構成された。

①	初回面接 【序盤】	面接時間 9分17秒	各回、面接場面のポイント説明と演習課題、課題に対する解説から構成されている。 それぞれ15分程度の動画である。
②	初回面接 【IPのイメージ】	面接時間 9分36秒	
③	初回面接 【対話の方向性】	面接時間 2分41秒	
④	初回面接 【中盤】	面接時間 8分51秒	
⑤	初回面接 【終盤】	面接時間 7分45秒	
⑥	第2回面接 【冒頭】	面接時間 6分12秒	

3 今後の予定

今後も継続して動画を作成していく予定である。

また、コロナ禍前に実施してきた対面でのプログラムも、状況をみながら再開していきたいと考えている。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】家庭科指導力向上研修事業

1 プロジェクトの目的・概要

家庭科は、実践的・体験的な学習活動を重視する教科である。調理や製作等の実践的・体験的な学習活動においては、教師の教科についての基礎的な理解及び技能に基づく適切な判断力によって作りだされる、安全で衛生的な学習環境が必要不可欠である。しかし、小学校の家庭科は第5学年と第6学年のみの履修であることから、家庭科教育の内容や指導方法に熟練した教師が育ちにくく、基礎的な理解や技能を持ち合わせないままに指導を行っている状況もある。児童生徒の安全や衛生的な学習環境を確保するためには、現在の教師の指導状況を改善する必要がある。本事業は、小学校で初めて家庭科を担当する教員を対象とし、実験・実習を安全かつ衛生的に行うための基礎的・基本的な知識及び技能の習得と、実践的指導力向上を図ることを目的とする。

令和4年度より、佐賀大学教育学部家庭科教員と佐賀県教育委員会が協働で「小学校新任家庭科担当教諭研修」を実施した。

2 令和4年度の実施状況

(1) 「小学校新任家庭科担当教諭研修」新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止への対応
当初、本研修は佐賀大学の施設を使用する集合研修(集合対面型の研修)を予定していたが、令和4年度当初に新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、佐賀大学での調理実習および被服製作実習が実施困難となった。

そこで、研修方法は、集合研修とリモート研修(同時双方向型のオンライン研修)、オンデマンド研修(動画配信)を組み合わせたハイブリッド形式の研修を実施した。

(2) 「小学校新任家庭科担当教諭研修」衣生活分野

安全指導のポイントを押さえるには、実技研修が効果的であり、本研修の衣生活分野では被服製作実習(エコバッグ製作)を取り入れた集合研修で行った。感染症対策に努め、当センターの大研修室を会場とし、受講者への細かな安全指導を行った。被服製作実習前には、佐賀大学甲斐教授作成のオンデマンド動画(エコバッグ製作の手順)の視聴をした。

表1 令和4年度小学校新任家庭科担当教諭研修(衣生活分野)実施状況等

開催日時/場所	対象者	研修内容/講師
令和4年6月16日(木) 13:30~16:30 佐賀県教育センター	東部地区 26名	I.講義「衣生活における安全な実験・実習を行うための教師の心構え」【当センター所員】 II.講義「衣生活における安全な実験・実習を行うための安全指導のポイント」【佐賀大学甲斐教授】※リモート
令和4年6月23日(木) 13:30~16:30 佐賀県教育センター	西部地区 北部地区 28名	III.被服製作実習「衣生活における実験・実習の指導法及び用具等の適切な使用方法」【小学校教諭等】

(3) 「小学校新任家庭科担当教諭研修」食生活分野

食生活分野でも実習は不可欠であるが、新型コロナウイルス感染症の影響のため、集合研修での調理実習は難しいと判断した。そこで、受講者は所属校（家庭科室）より受講するリモート研修へ変更した。質問等には調理実習中も講師がオンラインで答えながら、受講者は調理実習の様子をリモートで配信するような形で研修に取り組んだ。

表2 令和4年度小学校新任家庭科担当教諭研修（食生活分野）実施状況等

開催日時／場所	対象者	研修内容／講師
令和4年6月17日（金） 13:30～16:30 各所属校（リモート研修）	西部地区 北部地区 29名	I.講義「食生活における安全な実験・実習を行うための教師の心構え」【当センター所員】※リモート II.講義「食生活における安全な実験・実習を行うための安全指導のポイント」【佐賀大学萱島准教授】※リモート
令和4年6月24日（金） 13:30～16:30 各所属校（リモート研修）	東部地区 25名	III.調理実習「食生活における実験・実習の指導法及び用具等の適切な使用方法」【小学校教諭】※リモート

(成果)

受講者の研修評価は高く、特に「活用の見通し」の評価（6件法）は衣生活分野5.6、食生活分野5.7と高評価だった（図1）。結果として、児童の安全や衛生的な環境を確保した家庭科の授業実践には本研修が有益であり、受講者ニーズに合った研修であったと考えられる。

また、受講者の感想には「家庭科の指導に不安があったが、今日の研修を通して、少し希望がもてた。」「実習で見逃していた危険や多くの気づきがあり、非常に役立った。」等の感想からも目的は達成できたと考える。

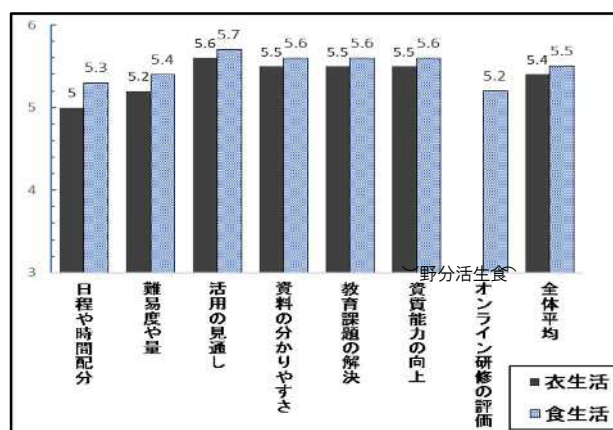


図1 研修内容の評価（6件法）

6:とてもそう思う 5:そう思う 4:少しそう思う
3:あまりそう思わない 2:そう思わない 1:全くそう思わない

(課題)

新型コロナウイルスの収束状況が不透明であるため、リモート研修が研修実施形態の新たな選択肢となった。実習を伴う研修においても目的達成に向けて、最適な形態を模索していく必要がある。また、受講者のさらなる実践的指導力の向上については、専門的な立場である佐賀大学教授のからの助言等をいただきながら研修の充実を図っていきたい。

3 今後の予定等

令和4年度については、すべての事業を終了した。令和5年度は、今年度の「小学校新任家庭科担当教諭研修」の成果と課題を踏まえ、令和5年5月下旬～7月上旬に研修開催予定。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】 小中連携による学力向上推進地域指定事業

1 プロジェクトの目的・概要

「小中連携による学力向上推進地域指定事業」は、これまでの学習状況調査等から明らかとなった本県で学ぶ子どもたちの学力向上に係る課題の解決に向けて、県が指定する中学校及び校区内小学校又は義務教育学校（以下「指定校」という。）が、各教科における基礎基本の定着や活用力を高める授業改善、自ら課題を発見し、その解決に向けて主体的に学ぶ態度の育成等における実践的研究を小・中学校が連携して行う取組である。その内容や成果について県内の学校への周知を図り、教師の指導力向上及び児童生徒の学力の向上を目指すものである。

2 令和4年度の実施状況**（成果）**

- 今年度の指定校の公開授業は、新型コロナウイルス感染症による影響を考慮し、基本的に同一指定校内の学校を対象に公開することとした。公開授業及び授業研究会を開催したことで、教師が研究会に参加する機会が持て、指導法改善に向けた教師の意識や教師自身の指導力向上につなげることができた。
- 8月に実施した指定校連絡会では、福岡県筑紫野市立二日市東小学校の磯部年晃副校長から「全国学力・学習状況調査結果を生かした教科横断的な資質・能力を育む授業改善」の演題で講演をしていただき、2学期以降の授業改善につなげることができた。
- 研究協力校である附属小・中学校においては「社会で生きて働く資質・能力の育成」の研究主題で、11月に教育研究発表会が開催され、授業改善及び教師の指導力向上について研修を深める機会を提供することができた。

（課題）

- 今年度の支援校は、同時期（12月末現在）の集計で該当校がなかった（昨年度は1校）。ここ数年、新型コロナウイルス感染症による影響により、各学校が外部講師を招聘する研修会を控えていることもあり、支援校が激減している。指定校への支援方法としては、昨今の状況等を踏まえて、訪問支援だけでなく、メールや電話による問合せ、オンラインでの研修等も含めて、学校支援の在り方を検討していく。

3 今後の予定等

- 研究成果をまとめる時期において、引き続き、指定校への支援・協力を要請する。
- 小中連携による学力向上推進地域指定事業については、授業公開を通じた研究実践の推進を図るため、次年度以降も指定校への指導助言に加え、附属小・中学校を指定事業の研究協力校にお願いしたい。

【プロジェクト名】 ICT活用による学校支援**1 プロジェクトの目的・概要**

G I G Aスクール構想の前倒しにより、佐賀県内全ての公立学校に1人1台端末が整備され、1人1台端末を効果的に活用した授業づくりや教職員のICT活用指導力の向上が求められている。佐賀県では、令和3年度より、ICT活用教育を「プロジェクトE」と位置づけ、県立学校においては、1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のオンライン化に重点的に取り組んでいる。また、県立学校においてこれまでに得た知見やノウハウを市町立学校に提供することで1人1台端末活用の推進を図りながら、各学校における成果や課題を把握し、事業を推進する。

大学と県教育委員会は、佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」における意見交換などを踏まえ、教材や指導法の開発と実証研究を佐賀県内の学校、附属学校園と共同で行う。

その成果を現職教員、教員志望者の研修支援に活用し、県内のICT活用教育「プロジェクトE」の推進を図る。

2 令和4年度の実施実績**(共通)**

- [1] 教育学部とプロジェクトE推進室の協議を行った結果、新たに附属学校からエリアリーダー1名を選出した。そして、附属中学校において、ICT活用指導力向上のための公開授業研修会を開催した。

(佐賀大学)

- [1] 佐賀県「ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会」会議に参加し、佐賀県における現状の問題点と今後のICT教育の在り方について協議等を行った。
- [2] 佐賀県教育フェスタにおける高校生ICT活用プレゼンテーション大会の審査を担当した。
- [3] 佐賀県教育センターで開催された高校情報科講座（教科「情報」の動向とプログラミング教育の基礎・基本）において講師を務めた。
- [4] さがプログラミングアワード2022（主催：佐賀新聞社）の審査を担当した。また、その講評の中で、総合学習や課題探究活動を含めたICT活用教育について言及した。
- [5] 附属学校におけるG I G Aスクール構想に関わって、附属教育実践総合センターを中心に、研究発表会の際にICT活用を伴う教育モデルの発表ができる体制づくりを行った。また、附属中学校を中心にM E X C B T活用へ向けた学習eポータルへの導入に道筋をつけた。その一連の活動については、紀要論文で2月末に公開予定である。
- [6] 新型コロナウイルスの影響による制限の下で、対面とのハイブリッド形態を含む遠隔授業、遠隔会議、教員間・教員学生間の連絡、入試業務等についてICT活用の実践が行われ、通常の業務中におけるICT活用が進んだ。

- [7] 教育学部・教職大学院のウェブサイト (<http://next.pd.saga-u.ac.jp/>) において、学部・大学院の教員情報の更新や、大学院生の学校現場からの活動報告である「ライフレポート」を毎月ブログとして投稿し、情報発信を日常的に行っている。
- [8] 附属教育実践センターのウェブサイト (<http://icesu.pd.saga-u.ac.jp/>) をリニューアルし、附属学校園における園児・児童・生徒の活動状況を含めた情報発信を始めた。

(県教育委員会)

- [1] 佐賀大学教職大学院授業において「ICT活用教育に関する佐賀県教育委員会の取組」や「学校教育における教育の情報化」について国の動向や県の取組について情報提供を行い、受講者のICT活用教育の理解促進を図った。
- [2] 各種研修会の実施
- ・教科リーダー、エリアリーダー研修会
 - ・教育情報化推進リーダー研修
 - ・初任者研修、3年経験者研修
 - ・管理職研修
- [3] 1人1台端末を活用した授業づくりに係る学校支援（市町立学校対象）
- ・1人1台端末の活用力向上研修（4回）
 - ・1人1台端末活用に関する校内研修への支援（67件） ※12月13日現在の実績
 - ・研究指定校による研究の推進と公開（小学校3校、中学校1校、特別支援学校1校）
- [4] 佐賀県教育フェスタ（12月17日 佐賀県立美術館ホール及びYouTubeによるライブ配信）
- ・高校生ICT活用プレゼンテーション大会
- [5] 学習機会を保障するための取組
- ・病気療養中（入院）や感染症等で登校できない児童生徒へのオンライン授業の実施
 - ・不登校傾向の生徒に対して、校内の別室へのオンライン授業の実施
 - ・通信環境がない生徒へのUSB型携帯端末の貸与

3 今後の予定等

(共通)

- [1] 教育学部とプロジェクトE推進室の密接な連携の下、公立学校から選出されたエリアリーダーと附属学校から選出されたエリアリーダーが協力しながら、公開授業研修会などの場を通して、ICT活用指導力向上に向けた情報交換を進めていく。

(佐賀大学)

- [1] 附属学校におけるGIGAスクール構想に関わって、各学校での日常的な利活用は進んでいる。それを受けて、大学との共同研究として「教育モデルの提供」について、さらに検討していく。また、附属中学校における学習eポータルを導入を通して、さらなるICT活用教育の推進を図るとともに、附属小学校への導入についても進めていく。
- [2] 教育学部・教職大学院・附属学校園の一体的な態勢の下、佐賀県との連携をより充実させて頂き、佐賀県教育の質の向上に恒常的に資する教育・研究・研修活動を行っていく。
- [3] 教育学部・教職大学院・附属学校園および附属教育実践総合センターが、それぞれのウェブサイトなどを活用して、積極的な情報発信に努めていく。

(県教育委員会)

- [1] 1人1台端末を活用した授業改善と教育活動のオンライン化に重点的に取り組んでいき、ICT活用教育「プロジェクトE」推進に全県下で取り組む。
- [2] 学校教育における教育の情報化について、常に新しい国の動向や県の取組などの情報を収集し、大学の授業等において情報提供を行う。
- [3] 附属学校の教員を教科リーダーに委嘱し研究協力及び研究成果の提供を行うとともに、大学及び付属学校における「教育モデルの提供」の取組に対し市町学校の状況などの情報提供を行う。
- [4] 佐賀県ICT活用教育の推進に関する事業改善検討委員会や佐賀県教育フェスタにおいて大学の協力を依頼し、情報提供や事業に対する意見等を参考にして全県的なICT活用教育の推進を図る。
- [5] 個別最適な学び・協働的な学びの実現に向けて、社会のデジタル化の流れを捉えて教育DXに取り組むとともに、関係機関との連携を図りながら教育DXの推進の在り方について情報共有を行う。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課程研究専門部会

【プロジェクト名】 いじめ防止調査研究事業

1 プロジェクトの目的・概要

「いじめ防止対策推進法」の第18条、第20条には、いじめの防止等のための対策に関する研修の実施、その調査研究の推進等が位置づけられていることから、平成26年度から県教育委員会と佐賀大学が連携し、教職員の資質向上を目指した研修や研修成果の検証を行っている。

これまでの本事業に係る教員研修の結果から、学校現場への一層の効果が期待できるため、今年度も引き続き、市町立小・中・義務教育学校及び県立学校の教職員の指導力向上を目的に、研修プログラムの改善を行い教員研修の実施を中心に取り組んだ。

2 令和4年度の実施状況

(1) 教員研修の内容

① 研修の目的

- ・ いじめの正確かつ積極的な認知及び適切な対応についての理解の徹底
- ・ 対応力の向上

② 研修内容、ねらい等

次のように研修内容及び研修のねらいを設定し、研修プログラムを作成した。また、研修資料の作成については、佐賀大学及び佐賀県教育委員会が分担した。

研修内容	研修のねらい	資料作成分担
講義 ○いじめの定義・認知 ○いじめへの組織的対応 ○重大事態への対処	いじめの定義や、法による正確かつ積極的な認知について理解する。 また、いじめ事案を重篤化させないための組織的な対応について理解する。	県教委
演習 ○いじめの初期対応 (早期発見・早期対応、組織的対応)	事例を基に、グループワーク等を通してこれまでの自らの対応を振り返り、被害児童生徒に寄り添った適切な対応の在り方について学ぶ。	佐賀大学

③ 研修の時期、方法等

- ・ オンデマンド型の校内研修（講義及び演習）とし、研修実施日、研修形式（集合型・個人型・複合型）、演習形態（グループ・個人）や時間配分等については、各学校が実情に応じて設定

(2) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の実施内容等

① 実施期間

令和4年6月～令和4年10月

② 対象

県立学校（高等学校・特別支援学校・中学校）、市町立小学校・中学校・義務教育学校の全教職員

③ 実施内容

(研修の時間は50分程度を想定)	
1	講義動画①「いじめ問題への対応」の視聴
2	事例による演習
3	講義動画②「事例の着眼点や対応のアイディア」の視聴
4	研修のまとめ

④ 実施状況等

(単位:校)

校種	実施時期				
	6月	7月	8月	9月	10月
小学校		58	94	8	1
中学校	1	9	61	18	1
高等学校		8	16	17	2
特別支援学校		1	9		

※小学校・・・161校(分校1含む)

中学校・・・90校(分校1含む)

高等学校・・・43校(全日制36校(校舎別)、定時制6校、通信制1校)

特別支援学校・・・10校(分校2含む)

(単位:校)

校種	研修形式			演習形態		
	集合型	個人型	複合型	グループ	個人	両方
小学校	127	3	31	97	20	44
中学校	64	7	19	44	21	25
高等学校	17	20	6	5	33	5
特別支援学校	3	4	3	3	5	2

⑤ 教職員による研修後の振り返りにおいて、次のような意見等があった。

(ア) 研修内容について

- ・下田先生(佐賀大学)に提示いただいた着眼点は、子どもの観察や声かけ、相談しやすい環境づくりにいかせるものであった。機会あるごとに振り返り、それらを踏まえた指導を心がけたい。
- ・法によるいじめの認知や対応について理解できたことで、研修後、適切な対応につながった。教職員が理解する場を毎年設定することは必要だと思う。
- ・講義において、認知すべき具体的事例が示されていたため、いじめの定義に関する理解がより深まった。
- ・演習では、「これくらい大丈夫だろう」と見過ごしやすいできごとが題材であったため、日頃の対応について振り返るよい機会となった。いじめの早期発見のために、アンテナの感度を高めていく必要があると再認識した。
- ・引き続き、対応力を高める演習内容にしてほしい。

(イ) 研修方法について

- ・オンデマンド型であったことから、学校の実情により研修形式等を設定することができ、また、研修後も不明な点等を学び直すことができた。
- ・一人一台のパソコンで講義を視聴できたので、各自のスケジュールに併せて、集中して取り組むことができた。
- ・演習時にグループワークを取り入れたことで、どの教員も熱心に協議することができた。また、グループワークの進め方も例示されていたので助かった。
- ・視聴するだけの研修ではなく今後も効果的にグループワークを行いたい。

(ウ) 研修時期について

- ・実施時期に幅を持たせてあるので、計画を立てやすかった。

(3) 「いじめ問題への対応に係る校内研修」の成果と課題

- 佐賀大学作成の演習の解説資料は、事例における対応の問題点や配慮すべき事項が具体的に示されており、学校からの意見等にあるように、教職員の対応力向上において成果があったと考える。
- 令和3年度における佐賀県内国公立学校のいじめの認知件数は5,249件となり、前年度に続き、いじめの認知件数が増加した。このことは、令和2年度から実施しているオンデマンド型の校内研修により、法に基づくいじめの認知についての教職員の理解が進んだことによる成果と考える。しかしながら、依然として学校間における児童生徒1,000人当たりの認知件数の差などが見受けられることから、いじめの積極的な認知及び組織的な対応について、教職員一人一人の理解や対応力の向上を図るために、今後も研修内容等を充実させる必要があると考える。
- 学校からは、今後取り上げてほしい演習の事例として、「ネットいじめ」や「相互に加害・被害となったいじめ」「発達障がい等の特性のある児童生徒が関係するいじめ」「保護者対応」についての要望が多い。また、今後も、事例の内容は児童生徒の発達段階(校種)にあったものにしてほしいとの意見がある。

3 今後の予定等

次年度の研修については、教職員の対応力向上のために、各学校からの意見等を踏まえて、学校の課題や児童生徒の発達段階等に応じた演習内容の設定やグループワークを効果的に行えるような研修プログラムについても研究を進めていく。

令和 4 年度 連携・協力事業の実施状況について

教育課題研究専門部会

【プロジェクト名】教師力・学校力向上に資する実践研究

1 プロジェクトの目的・概要

佐賀県教育センターの研究の質の向上を図るとともに、教育センターの研究成果を有効に活用して、佐賀大学教員養成課程における教員志望学生の育成の充実を図ることを目的として、連携・協力事業「教師力・学校力向上に資する実践研究」に取り組む。本プロジェクトを通して、佐賀県の教師力、学校力の向上に資することとする。取組としては、教育センター研究調査事業で取り組んでいるプロジェクト研究等に対して、佐賀大学教育学部教員による専門的な見地からの助言を受けるとともに、佐賀大学教員養成課程の講義等での教育センター研究成果の有効な活用を図る。

2 令和 4 年度の実施状況

(1) 教育センターが令和 4 年度に取り組んだ研究と連携した佐賀大学教員

教育センターの研究	研究担当所員（○主担当）	連携する佐賀大学教員
小学校算数科教育	○ 峯 慶太 光吉 智宏	大学院学校教育学研究科 教授 米田 重和
中学校音楽科教育	○福元 あき	教育学部 教授 今井 治人
小学校図画工作科教育	○井手 美和	教育学部 教授 栗山 裕至
中学校美術科教育	○古川 秀明	
教育相談	○原田 利香 野田 裕之 姉川 良知 坂口 百恵 梶原 貴子 大坪 諒子 佐志 典昭 森 鮎美 市原佳代子 原 愛子 中原 洋子	大学院学校教育学研究科 准教授 下田 芳幸

(2) 連携の進め方 (図参照)

月	研究の段階	連携方法・内容		
		教育センター	【教師力・学校力向上に資する実践研究】	佐賀大学
4月	問題提起・課題	研究要項作成	訪問・今後の日程調整等	教育センター研究成果の有効な活用(講義等)
5月	設定する	研究計画策定	研究の方向性の説明	
6月	研究の方向性を策定する	理論研究		
7月	コンテンツ作成	コンテンツ作成	研究の方向性についての助言	
8月	コンテンツ作成		コンテンツの内容についての説明	
9月	コンテンツ作成		コンテンツの内容についての助言	
10月		授業実践		
11月	研究のまとめ	コンテンツ配信	Web原稿等の提示	
12月		Web等の作成	まとめや次研究への助言	
1月				
2月	成果と課題を	次研究に向けた		
3月	分析する	調査・分析		

図 教育センターの研究に関する佐賀大学との連携計画

(実施総数)

- ア メールまたは電話による報告、連絡、相談を行う。(R3: 5件⇒R4: 6件)
- イ 教育センターが実施する研究委員会に佐賀大学教員が参加する。(R3: 0回⇒R4: 0回)
- ウ 所員が佐賀大学を訪問し、助言を受ける。(R3: 0回⇒R4: 8回)
- エ 連携する佐賀大学教員から資料等の提供を受ける。(R3: 0回⇒R4: 8回)
- オ 連携する佐賀大学教員が教育センター研修講座の講師を務める。(R3: 0回⇒R4: 1回)
- カ 教育センター所員が佐賀大学の授業で講話を行う。(R3: 0回⇒R4: 0回)

(成果)

- プロジェクト研究や個別実践研究の研究該当教科・領域等の増加に伴い、昨年度と比較して連携する研究担当所員の人数も増加したため、より多くの教科・領域等で連携を図ることができた。
- メールまたは電話で相談した際、教育センターの研究について、国の指針や学習指導要領の趣旨を踏まえた助言を頂くことができた。また、学習状況調査との関連、授業改善につながる具体的な助言や、理論的、専門的な助言を得たことで研究の方向性が明確になり、研究の見通しをもつことができたとともに、研究の質が向上した。助言を受ける機会が、教育センター研究担当所員にとって、大変有用な研修の場となった。

(課題)

- 研究委員会の開催やコンテンツの発信のスケジュール等の変更が必要になった教科・領域等があり、佐賀大学の先生方への報告や相談が十分にできなかった。

3 今後の予定等

- 今年度も効果的な連携を図ることができた。来年度も、佐賀大学教員の専門的な見地からの助言を受け、研究の質の向上に努めたいと考えている。次年度についても是非、本連携事業を継続し、状況に応じて柔軟な御対応をお願いしたい。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教職大学院専門部会

【プロジェクト名】 実践的指導力向上事業

1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

そこで本事業では、高度専門職業人養成として教員養成に特化した佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会がお互いの教育資源を有効活用しながら、佐賀県の教育課題解決に取り組む探究心の醸成や実践的指導力の向上に取り組む。

そのために、佐賀大学教職大学院から佐賀県教育委員会には「教員研修講座」を提供し、佐賀県教育委員会から佐賀大学教職大学院には「ゲストティーチャー」を派遣する。

2 令和4年度の実施状況

(1) 佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会の連携による実践的指導力向上を目指す「教員研修講座」を以下のように実施した。

①教育センターでの研修に佐賀大学教職大学院の教員が講師として参加

表1. 佐賀大学教職大学院教員による教育センターでの研修

講師	研修講座名	研修内容	日程
平田 淳	小・中学校新任主幹教諭及び新任指導教諭研修	・講義：学校組織マネジメントにおける主幹教諭及び指導教諭の役割について	2022/6/17 集合研修 52名
下田 芳幸	初任者実践研修Ⅰ	・講義：心の育ちから見た児童生徒理解	2022/6/6 集合研修 327名
	寄宿舍指導員研修	・講義：障害のある子供の保護者との関係づくり	2022/8/3 リモート研修 71名
	カウンセリング実践講座	・講義：カウンセリングの理論—子供の心に寄り添うカウンセリングとは—	2022/8/19 集合研修 18名
堤 公一	新規採用養護教諭研修Ⅳ 養護教諭3年経験者研修Ⅱ	①授業参観 ②授業研究会「養護教諭が取り組む保健教育について」	2022/12/9 集合研修 34名

松尾 敏実	中堅教諭等資質向上 研修第2回合同研修 会（午前）（午後）	①講義：学校における課題解決に向 けた取組 －実際の事例を通して－ ②演習・協議：ミドル層が関わる事 務課題を中心とした実践的な事 例検討	2022/8/1 集合研修 154名
-------	-------------------------------------	--	--------------------------

(2) 佐賀大学教職大学院授業科目へ佐賀県教育委員会の指導主事やスーパーティーチャー等を「ゲストティーチャー」として以下のように派遣した。

①後期月曜日4校時：共通選択必修科目「教科等におけるICT利活用の基礎と課題」

授業テーマ：「学校教育における教育の情報化」

日時：10月31日（月）14時40分～16時10分

担当：学校教育課プロジェクトE推進室 津村聡指導主事

授業テーマ：「佐賀県教育委員会の取り組み」

日時：11月07日（月）14時40分～16時10分

担当：学校教育課プロジェクトE推進室 津村聡指導主事

（成果）

教育センターで行われる研修のうちひとつはリモートでの実施となったが、その他は全て対面での研修を行うことができ、状況に柔軟に対応し学びの場を提供することができたといえる。また、佐賀大学教職大学院授業科目にはゲストティーチャーをお招きし、教育の情報化、佐賀県教育委員会の取り組みについて、教育実践の最前線にいる講師から学ぶことができ、意義深い時間となった。

以上のことから本事業の成果として、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会がお互いの教育資源を有効活用しながら、共に「教員の実践的指導力」を育むことができているといえる。

（課題）

昨年度に引き続き今年度も、事業の推進を十二分にできたとはいえない。教育センターでの研修に加え、佐賀大学本庄キャンパス、サテライトキャンパスで行う教員研修講座など、状況を見極めて実施していきたいと思う。

3 令和5年度の実施予定

- ・佐賀大学教職大学院で、今年度の教員研修講座の成果と課題を踏まえ、来年度の実施計画案を作成する。
- ・次年度に向けて、来年度の実施計画案をもとに佐賀県教育委員会及び唐津市教育委員会、武雄市教育委員会、鳥栖市教育委員会の関係者との打ち合わせを行う。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教職大学院専門部会

【プロジェクト名】 学び続ける学校トップリーダーの資質向上事業

1 プロジェクトの目的・概要

教職大学院専門部会は、佐賀県教育委員会と佐賀大学大学院学校教育学研究科（以下、「佐賀大学教職大学院」）の連携・協働により、「学び続ける教師」の育成を目指すとともに、佐賀県における教職員の生涯学習システムを構築していくことを目的とする。

そこで本事業では、佐賀県における「チーム学校」の実現に向けた推進役となる新たな学校管理職を「学校トップリーダー」と位置づけ、子どもを支えるネットワークの中の「学校」を意識し、多様で複雑な教育課題に対して組織的・効果的な対応を行うことができる「チーム経営」のマネジメント力を高めるため、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会が組織的に連携・協働して、学び続ける学校トップリーダーの資質能力の向上に取り組む。

令和3年度は、佐賀県教員育成指標で掲げられた10種類の資質のうち、「管理・統率力」、「危機管理・広報」、「折衝・調整力」、「人材育成」という4つを取り上げ、研修を行った。なお研修の形態については、新型コロナウイルスの影響が懸念されたため、今年度もオンライン配信型で行った。

2 令和4年度の実施状況**(1) 研修会の概要**

研修プログラムは、セッションIからIVの全4回（1セッション3時間）の構成であった。具体的には、佐賀県教員育成指標で掲げられた10種類の資質のうち、「管理・統率力」、「危機管理・広報」、「折衝・調整力」、「人材育成」という4つを取り上げた。研修はオンライン配信型で行った。講義動画を各自で視聴し、講義の感想・質問を提出してもらい、後日講師からの回答をメールで配信した。

(2) 対象、人数、期間、会場、日程、講師

対象・人数：

研修対象者は、佐賀県の小学校・中学校・高等学校・特別支援学校の校長・副校長・教頭とし、定員は各セッション30名程度であった。また受講は4つのセッションの中から自由に選択できる形をとった。

期間：

令和4年9月13日～12月23日

日程・受講者数・講師：

セッションI：9月13日～9月30日 ※講義動画の視聴可能期間

受講者数48名

青木勝彦（佐賀西高等学校長）

セッションII：10月4日～21日 ※講義動画の視聴可能期間

受講者数42名

八並光俊（東京理科大学教授）

セッションⅢ：11月8日～25日 ※講義動画の視聴可能期間

受講者数 51名

田代英毅（牟田法律事務所・弁護士）

セッションⅣ：12月6日～23日 ※講義動画の視聴可能期間

受講者数 39名

倉橋 篤（郷土料理 青柳 代表取締役社長）

（成果）

今年度も新型コロナウイルスの影響から、オンライン配信型の研修を行った。自分の都合の良い時間に研修を受けられるため、今年度も多くの方に受講していただいた（1セッションあたり平均受講者数：昨年度 41.5名、今年度 45名）。また昨年度は視聴の際に不具合などがいくつか見られたが、今年度はその反省を生かし、URL をクリックするだけでストリーミング視聴ができるなど、受講しやすい工夫を行った。また、受講申し込みや受講の感想について Microsoft Forms で一括して行ったため、受講者リストの作成や、感想の整理及び講師への質問をスムーズに行うことができた。

各セッションの終了後に行ったアンケート調査を行った結果（表1参照）、研修内容に対する理解度や満足度、今後の実践への活用可能性などの8項目について、いずれの項目も平均値が4段階中の3点以上を示しており、本研修プログラムを肯定的に評価していたことが示唆された。

表1 各セッションに対する受講者の評価（標準偏差）

	セッションⅠ 管理・統率力	セッションⅡ 危機管理・広報	セッションⅢ 折衝・調整力	セッションⅣ 人材育成
受講者数	48名	42名	51名	39名
1	本日の研修内容を理解することができた。	3.41 (0.69)	3.52 (0.56)	3.69 (0.38)
2	これまで知らなかった考え方や実践方法を学ぶことができた。	3.48 (0.56)	3.63 (0.4)	3.58 (0.60)
3	本日の内容は学校が直面する諸状況や課題を取り上げたものであった。	3.32 (0.76)	3.48 (0.64)	3.66 (0.45)
4	本日の内容は管理職の実践に役立つ内容であった。	3.61 (0.46)	3.55 (0.62)	3.63 (0.52)
5	本日の研修を通して、学校経営に主体的に参加する意欲が湧いた。	3.51 (0.54)	3.48 (0.62)	3.49 (0.54)
6	本日の研修は自身の力量の向上に有効であった。	3.46 (0.62)	3.45 (0.61)	3.56 (0.45)
7	本日の研修に満足している。	3.48 (0.57)	3.48 (0.62)	3.59 (0.48)
8	本日のような研修があればまた参加したいと思う。	3.54 (0.60)	3.60 (0.52)	3.66 (0.42)

注) 各質問に対して、1：当てはまらない、2：やや当てはまる、3：わりと当てはまる、4：とてもよく当てはまる、という4段階で回答を求めた。

今年度も、佐賀西高校校長、牟田法律事務所・弁護士など、佐賀県内の教育資源を活用し研修を行ったことが、研修に対する肯定的な評価につながったのではないかと考えられる。また、生徒指導提要に中心的に関わっている八並教授のセッションⅡなど、受講者の関心の高い研修を構成することができたといえる。

本事業を進めるに当たり「開発ワーキングチーム」会議を定期的開催し、現場にとって必要性のある研修となるよう、また実施がスムーズに行くように綿密な打ち合わせができた。

(課題)

令和5年度以降も、佐賀大学教職大学院と佐賀県教育委員会において本事業を継続していくことで合意を得ている。新型コロナウイルスの状況を見ながら、研修回数や研修形態について判断し、柔軟に対応していきたい。

3 今後の予定等

令和4年度については、すべての事業を終了した。次年度に向けて「開発ワーキングチーム」会議を継続的に開催していく。

令和4年度 連携・協力事業の実施状況について

教員研修専門部会

【プロジェクト名】特別支援教育・教育相談の教員研修に関連する事業①

1 プロジェクトの目的・概要

本事業は2018年度（平成30年度）より発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育について、現職の教員を対象に研修を実施している。

発達障害の子どもへの対応を含む特別支援教育においては、現在の小・中学校及び高等学校では、少子化の中にありながら、特別支援学級・通級指導教室に通う子どもは増え続け、それを担当する教員（特別支援教育担当教員）も増加している。そこで、本事業では、この特別支援教育担当教員の力量、つまり特別支援教育の専門性を向上させることを目指し、研修を行う。

この研修プログラムによって、多くの特別支援教育担当教員の専門性が向上し、「チーム学校」等に示されるような開かれた学校において、地域の学校全体の特別支援教育の質が高まることが期待できる。

2 令和4年度の実施状況

今年度は、8月に特別支援教育室が主催された「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただいた。

場所は、佐賀市と武雄市の総合庁舎で行い、参加者は、県内の特別支援教育アドバイザーに任命された50名程度の教諭だった。

今年度は8月の演習をもって終了した。

3 2023年度（令和5年度）の実施計画

「佐賀県特別支援教育アドバイザー養成研修」の講義、演習を計4回担当する形で協力させていただく方向で考えている。開催時期・内容については、今後、県教育委員会と検討・調整する予定である。